

市 民 税 5 % 減 税 検 証 報 告 書

(概要版)

市民税 5 %減税検証プロジェクトチーム

平成 2 6 年 1 1 月

1 市民税 5 %減税の概要と検証方法

(1) 市民税 5 %減税の概要

ア 減税の目的

現下の経済状況に対応し、「市民生活の支援」及び「地域経済の活性化」を図るとともに、「将来の地域経済の発展」を図る。

イ 減税の方法

(ア) 個人市民税及び法人市民税を対象に、それぞれ名古屋市市税条例に規定する税率を一律 5 %引き下げる。

(イ) 個人市民税は平成24年度以後の年度分から、法人市民税は平成24年 4 月 1 日以後に終了する事業年度分から適用する。

ウ 減税による減収額

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
個人市民税	△6,856	△7,890	△7,947
法人市民税	△1,437	△3,190	△3,829
合 計	△8,293	△11,080	△11,776

(注) 平成24年度及び平成25年度は決算額、平成26年度は予算額である。

(2) 市民税 5 %減税の検証方法

ア 名古屋市市民税減税条例の附則第 4 項に基づき、市民税 5 %減税の目的を踏まえて検証を行った。

イ 具体的には、「市民生活の支援」に寄与しているかどうかを把握するため個人に対するアンケート調査を、また「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」に寄与しているかどうかを把握するため、法人に対するアンケート調査とマクロ計量モデルに基づくシミュレーション分析を実施した。

ウ アンケートやシミュレーションの結果について、客観的に分析した。

2 個人に対するアンケート調査

(1) 調査の概要

市民経済局が所管する「市政アンケート」を活用して調査を行った。

ア アンケート期間

平成26年7月8日（火）～平成26年7月22日（火）

イ 対象者

住民基本台帳を基に無作為抽出した満20歳以上の市民2,000人

ウ 調査方法

郵送

エ 回収率

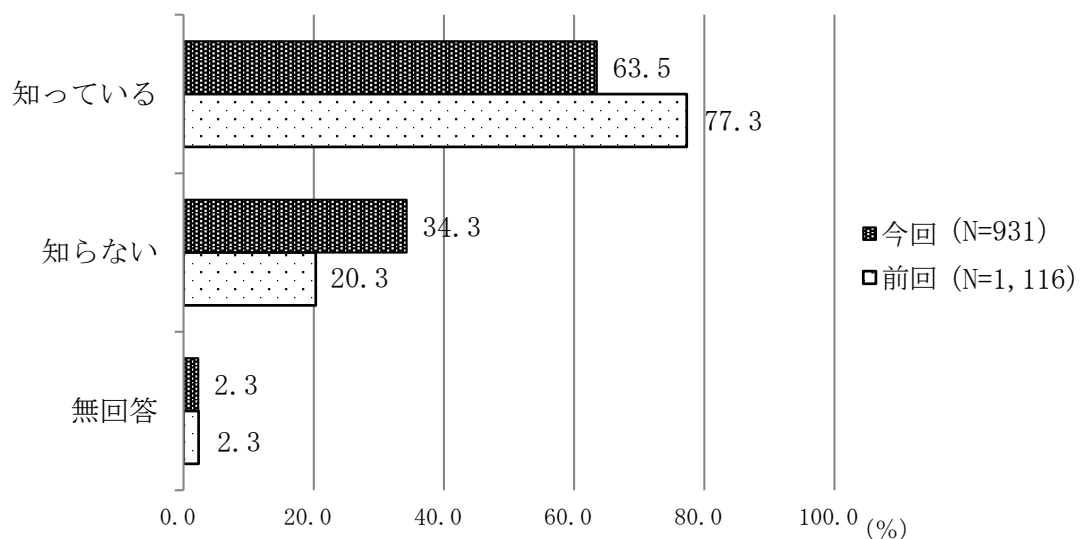
46.6%（対象者2,000人のうち931人）

(2) 調査の結果

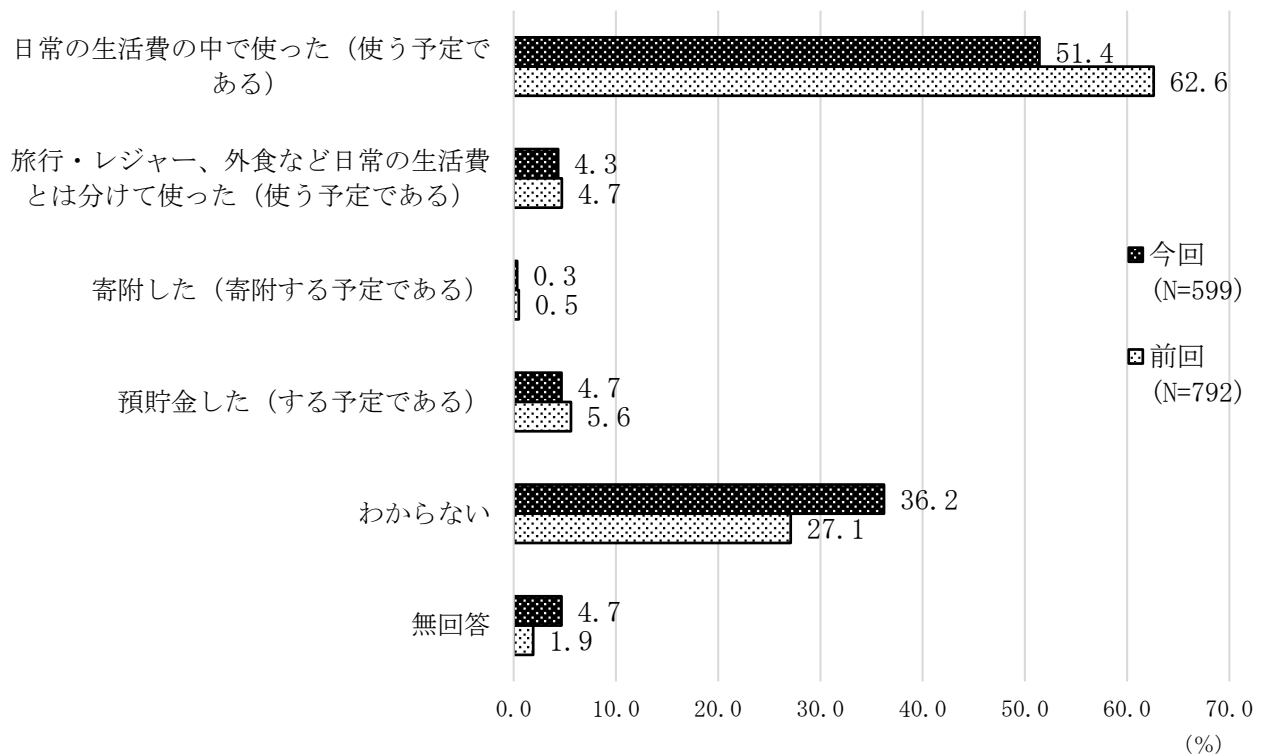
アンケートの主な内容と結果は次のとおりである。

なお、平成22年10月にも市政アンケートを活用して同趣旨のアンケートを実施していることから、その結果についても併記する。

① 名古屋市が市民税について5%減税を実施していることを知っていますか。（○は1つだけ）



② あなたは、市民税５％減税による減税額を、どのように使いましたか。（使う予定がありますか。）（○はいくつでも）



③ 市民税５％減税について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

- ・消費税も８％になり、日々の生活のやりくりが大変。このまま、５％減税を続けてほしい。
- ・ご苦労はあると思いますが、他自治体と差別化を図るため、ぜひ継続してほしいと思います。
- ・税金を有効に使うことを市職員が常に心がけるためのシンボルとして残して欲しい。
- ・５％減税では実感がありません。むしろ、この程度なら減税せず、市の予算で効果的に使ってもらった方がいいのではないかと思います。
- ・減税してもらおうより、教育や福祉にお金を使ってほしい。
- ・減税の必要なし。将来的な財政の健全化のビジョンを確立した方がよい。
- ・不安定な世相でも、個人の労働に応じた相応額を納税し、社会に貢献

すべきです。

- ・減税することが目的でなく、経済そして市民生活が活性化されることが目的にならなければならない。減税も確かに有り難いが、皆の財布のひもが緩くなり、お金がぐるぐる回るようなことを考えて欲しいものです。
- ・名古屋市内で利用できる地域振興券にした方が地元還元されるのではないか。(印刷コスト、配布方法等はよく検討する必要があるが)

(3) 調査結果に基づく分析

調査結果について、統計学上の一定の分析手法に基づいて分析したところ、次のような結果が得られた。

ア 市民税5%減税の認知度

(ア) 年齢階層別の認知度

特に20歳代の認知度が低く、30歳代及び40歳代も相対的に低い一方で、60歳代及び70歳以上は高い状況にある。

(イ) 減税額階層別の認知度

減税額が10,000円までの階層に属する者は、10,000円超の階層に属する者と比較して、認知度が高い状況にある。

(ウ) 市民全体の認知度の推定

今回のアンケート結果（認知度64.9%）に基づき、20歳以上の市民全体の認知度を推定すると、61.8%から68.0%の範囲内にある。

イ 減税相当額の使途

(ア) 年齢階層別の使途状況

20歳代及び30歳代は「日常の生活費」と回答した者の割合が少なく、「日常の生活費」以外の項目を選択した者の割合が高い。

また、50歳代は「日常の生活費」以外の項目を選択した者の割合が少ない。

(イ) 減税額階層別の使途状況

減税額が「1,000円超5,000円以下」及び「5,000円超10,000円以下」の階層に属する者は、「日常の生活費」と回答した者の割合が高い。

3 法人に対するアンケート調査

(1) 調査の概要

調査票の発送及び回収並びに集計に関する業務については委託して、以下のとおり実施した。

ア アンケート期間

平成26年7月30日（水）～平成26年8月20日（水）

イ 対象者

業種別、規模別に無作為抽出した市内に事務所等を有する法人
1,500社

ウ 調査方法

郵送

エ 回収率

28.5%（対象者1,500社のうち428社）

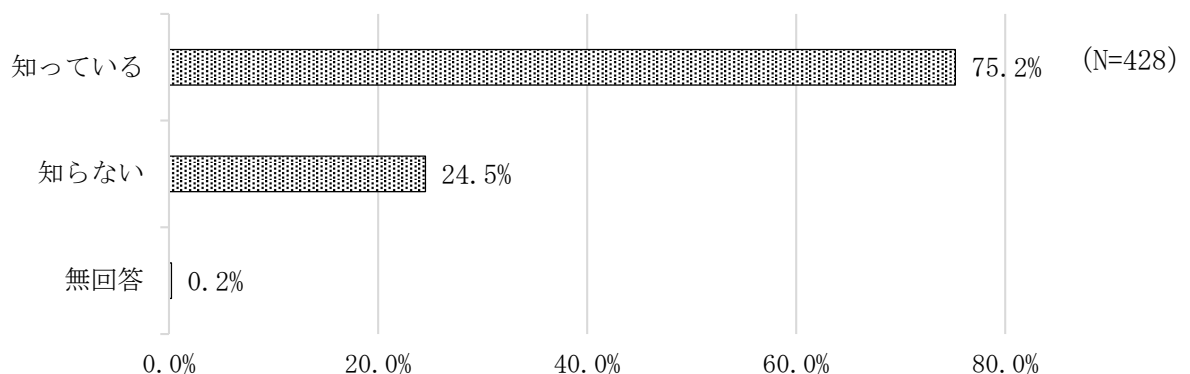
(2) 無作為抽出した1,500社の業種別・規模別内訳

1,500社の業種及び資本金の状況が、平成24年度に本市に法人市民税の申告書を提出した90,136社（うち資本金1億円超は6,414社（7.1%））の業種及び資本金の状況と概ね同じになるように抽出した。

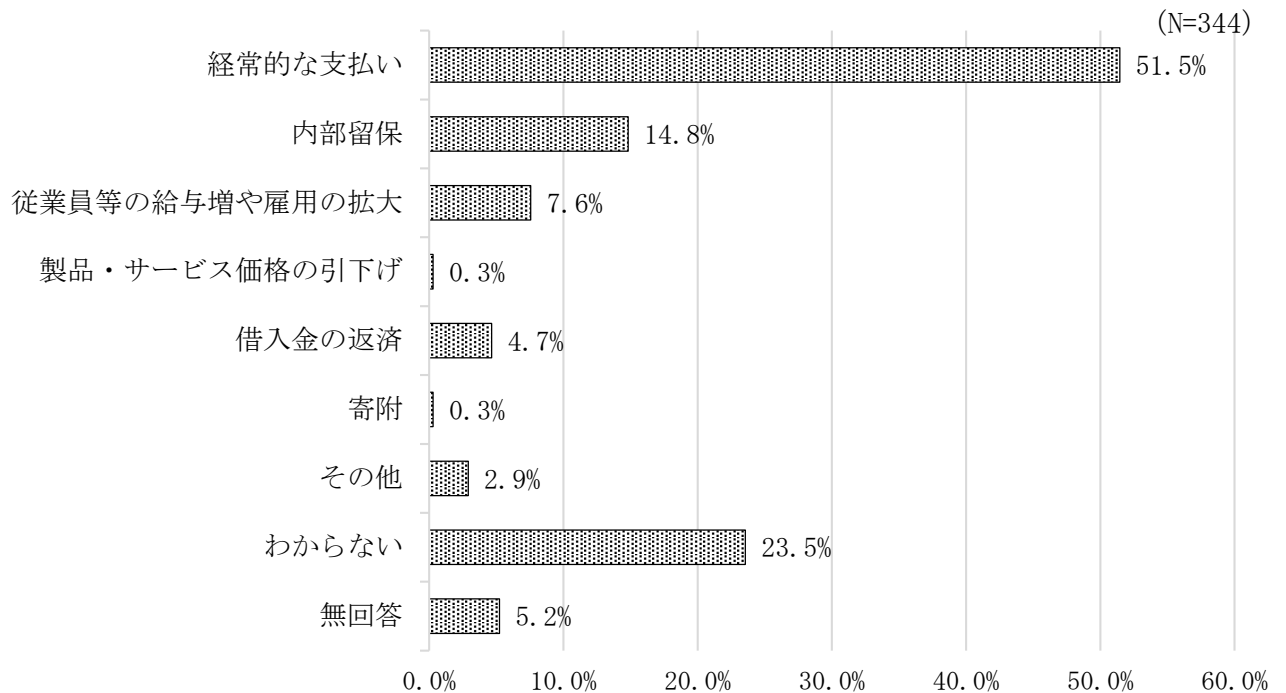
(3) 調査の結果

アンケートの主な内容と結果は次のとおりである。

① 名古屋市が法人の市民税について5%減税を実施していることを知っていますか。（○は1つだけ）



② 貴社は市民税 5 %減税相当額をどのように活用しましたか。(〇はいくつでも)



③ 市民税 5 %減税について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

- ・企業としても、市民としても、消費税、電気代、ガソリン代等の支出が増えているので、市民税減税は有り難い。
- ・減税することによって、中小企業の雇用関係も変わると思います。(金額によりますが)
- ・横並びの事なかれ主義ではなく、独自の意思決定をすること自体素晴らしいです。減税は、その効果よりも、名古屋は他と違うという意思表示の効果が大いだと思います。
- ・一人（1企業）当たりの減税額は財務状態を大きく改善させられるような額ではなく、また減税の実感も薄いと思われるので、税率（額）を元に戻し、減税相当額を別の景気対策に活用した方が名古屋市民への還元額が大きくなると考えます。目先の対市民向け実績より、中期的、長期的な展望のもとに政策立案されることを希望します。
- ・弊社の減税額では、あまり意味のない数字と言わざるを得ず、「地域経済の活性化を図る…」の実効性に疑問を感じました。
- ・無駄な減税より、まとまった資金で有効な政策を打つことの方が必要。

減税の恩恵はまったく感じない。118億円を介護、保育の施設整備に使った方が良い。公立小中高校の環境を整備することも必要。

- ・国策で法人税が減税され、それによる市民税5%減したとしても、外形標準課税の適用範囲が拡大されれば、中小企業の経営は厳しくなるのではないかと考えます。
- ・税込と支出のバランスには疑問が残ります。
- ・弊社規模の会社だと、減税は有り難いが、さほど経営状況に影響力もなく、どうせなら個人の減税なりに回してあげた方がよいのでは。

(4) 調査結果に基づく分析

調査結果について、統計学上の一定の分析手法に基づいて分析したところ、次のような結果が得られた。

ア 市民税減税の認知度

(ア) 業種別の認知度

他の業種と比較すると、製造業の認知度が低い。

(イ) 資本金別の認知度

認知度に資本金の額による差異はない。

(ウ) 減税額階層別の認知度

減税額が「2,500円以下」の階層に属する法人は、他の階層に属する法人よりも認知度が高い。

(エ) 法人全体の認知度の推定

今回のアンケート結果（認知度75.4%）に基づき、市内に事務所等がある法人全体の認知度を推定すると、71.3%から79.5%の範囲内にある。

イ 減税相当額の使途

(ア) 業種別の使途状況

減税相当額の使途について、業種による差異はない。

(イ) 資本金別の使途状況

減税相当額の使途について、資本金の額による差異はない。

(ウ) 減税額階層別の使途状況

減税相当額の使途について、減税額の階層による差異はない。

4 マクロ計量モデルによる経済的影響のシミュレーション分析

(1) 調査の概要

計量モデルに基づき、市民税５％減税を平成24年度から10年間、継続して実施した場合に、市民経済計算における代表的な指標である市内総生産（名目）、民間最終消費支出（名目）及び企業所得に与える影響と、人口の社会増減数及び税収に与える影響について、調査会社に委託して分析した。

(2) 計量モデルの概要

平成21年度に実施したシミュレーション分析において構築した名古屋市計量モデルをベースとした上で、各推計式の基礎となる実績データについては、把握可能な最新年度である平成23年度まで取り込んでおり、また、一部の統計数値が更新されていることに伴って、モデルの内容も一部更新した。

(3) 計量モデルに基づくシミュレーション分析の結果

ア 分析の前提

平成24年度以後に市民税５％減税とそれに伴う歳出削減を継続的に実施するケース（Ⅰ）と、市民税５％減税とそれに伴う歳出削減を実施しないと仮定したケース（Ⅱ）の各推計値を比較した。

区 分		分 析 の 前 提
[ケースⅠ] 平成24年度以後、市民税５％ 減税を継続的に実施	減税	115億円を減税
	歳出	政府支出は計量モデルによる推計値
[ケースⅡ] 平成24年度以後、市民税５％ 減税を実施しない	減税	実施しない
	歳出	計量モデル上の政府支出に115億円 を上乗せ

（注）市民税５％減税は平成24年度が初年度、平成25年度が平年度となるが、このシミュレーションでは、初年度と平年度は区分せ

ず、平成24年度以後、115億円（個人市民税79億円、法人市民税36億円）を減税するものとしている。

イ 分析の結果

区 分		[ケースⅠ] 減税あり A	[ケースⅡ] 減税なし B	差 引 A－B
①市 内 総 生 産 (名 目)		3.68% (0.36%)	1.92% (0.19%)	1.76% (0.17%)
②民間最終消費 支出（名目）		5.53% (0.54%)	3.09% (0.31%)	2.44% (0.23%)
③企 業 所 得		1.22% (0.12%)	0.92% (0.09%)	0.30% (0.03%)
④人口の社会増減		103,039人 (10,304人)	95,087人 (9,509人)	7,952人 (795人)
⑤税 収		△4.88% (△0.50%)	△3.05% (△0.31%)	△1.83% (△0.19%)
	個 人 市 民 税	△1.93% (△0.19%)	1.80% (0.18%)	△3.73% (△0.37%)
	法 人 市 民 税	8.66% (0.83%)	15.05% (1.41%)	△6.39% (△0.58%)

(注) 1 各指標について、平成24年度から平成33年度までの10年間の伸び率をシミュレーションしたものである。

2 () 内の数値は年平均（幾何平均）の伸び率である。

5 市民税 5 %減税に関する検証結果

市民税 5 %減税の目的である「市民生活の支援」、「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」という観点からアンケート調査や計量モデルによるシミュレーション分析の結果を整理すると、以下のとおりである。

(1) 市民生活の支援

個人に対するアンケート調査の結果、減税相当額の使途について、回答者の 5 割以上が「日常の生活費」と回答しており、「旅行・レジャー、外食など日常の生活費以外」と回答した者は 5 %以下であるため、ある程度は「市民生活の支援」に寄与したのではないかと考えられる。

ただし、自由意見の中には、減税額が少なく実感がないため、他の施策に使ったほうがよいという趣旨の意見もあった。

(2) 地域経済の活性化及び将来の地域経済の発展

ア 法人に対するアンケート調査の結果、減税相当額の使途について、5 割以上の法人が「経常的な経費」と回答している一方、「従業員等の給与増や雇用の拡大」や将来的な投資の原資となる「内部留保」と回答した法人は 2 割程度となっていることから、市民税 5 %減税は、企業活動を下支えする要素の一つにはなっているものの、生産性の向上を図るための企業の長期的なビジョンを大きく変えるような作用はないと考えられる。

イ 計量モデルによるシミュレーション分析の結果、市民税 5 %減税を継続して実施した場合における今後 10 年間の市内総生産（名目）や民間最終消費支出（名目）、企業所得の伸び率は、市民税 5 %減税を実施しないと仮定した場合における伸び率をいずれも上回っており、市内総生産（名目 11 兆 7,854 億円：平成 23 年度）を例に見れば、115 億円の減税を行うことにより、10 年間で 1.76 % 程度、年平均では 0.17 % 程度（200 億円程度）の押し上げ効果が認められる。

ただし、税収面への影響については、市民税 5 %減税による減収分を補うほどの増収効果を生むものではないと考えられる。